



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社

コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺山 雅也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 大谷 浩一郎 TEL 052-879-6111

定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	87,107	7.4	3,162	17.7	3,215	17.2	1,854	7.8
2023年2月期	81,059	4.4	2,686	38.3	2,742	32.5	1,720	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	191.73	—	6.9	9.3	3.6
2023年2月期	177.86	—	6.8	8.4	3.3

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2023年2月期 5,266株、2024年2月期 3,423株）に含めております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	35,938	27,507	76.5	2,843.13
2023年2月期	33,406	25,912	77.6	2,678.74

（参考）自己資本 2024年2月期 27,507百万円 2023年2月期 25,912百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,148	△1,260	△401	18,443
2023年2月期	2,583	△504	△225	16,956

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	14.00	—	22.00	36.00	348	20.2	1.4
2024年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00	367	19.8	1.4
2025年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		19.4	

（注）2023年2月期及び2024年2月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,100	2.2	3,250	2.7	3,300	2.6	1,900	2.4	196.38

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	10,000,000株	2023年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	325,008株	2023年2月期	326,765株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	9,674,472株	2023年2月期	9,672,776株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2023年2月期 5,266株、2024年2月期 3,423株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行後は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復等により緩やかな回復傾向が見られたものの、緊迫した世界情勢に加え、物価の上昇や金融資本市場の変動リスク、また海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料費や物流費の上昇を商品価格に転嫁する動きがみられたことによる消費マインドの停滞や、さらなる人件費や採用コストの上昇などにより、引き続き厳しい環境となりました。

このような中、当社は2023年3月に締結した株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下「P P I H」という）との業務提携契約を基軸に、当社の保有する製造拠点・店舗運営機能・商品開発とP P I Hグループが保有する販売・マーケティング・食材調達・商品開発などの機能を有機的に融合することで、事業規模の拡大及び企業価値の向上を図ってまいりました。

#### 【テナント事業】

テナント事業におきましては、販売戦略として売場の核となるコア商品のブラッシュアップ及び販売強化に取り組んでまいりました。中でも「炭火香る！焼鳥」は、製造方法やタレを見直し、炭火の風味や肉の旨味を味わえる焼鳥に仕上げたことにより、販売実績は前期に比べ172%となり好調に推移いたしました。

店舗展開におきましては、総合惣菜店舗「Re' z deli（リーズデリ）」5店舗、洋風惣菜店舗「eashion（イーション）」5店舗など計12店舗を新規出店したほか、既存6店舗の改装を行うなかで新たなMDの構築を図り、既存店への横伝播を行うことで事業全体の底上げ及びブランド認知度の向上に注力してまいりました。一方で3店舗を閉店しており、当事業年度末における店舗数は前事業年度末と比較し9店舗増加の284店舗となりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ2.5%増収の437億63百万円となりました。一方利益面においては将来を見据えたブランド力・商品力の強化を図るため、積極的な販売施策などを通じて戦略的に必要な支出を行ったことや当事業年度における新規出店に係る初期費用の増加等により、セグメント利益は前年同期間に比べ7.8%減益の18億90百万円となりました。

#### 【外販事業】

外販事業におきましては、人流回復を背景に主要納品先であるファミリーマート店舗ではおむすびや調理パン、チルド惣菜シリーズ「ちょいデリ」の納品が好調に推移しました。

また、ユニー店舗やドン・キホーテ店舗などP P I Hグループ店舗においては納品アイテムの拡充を進めてきたほか、2023年11月からはP P I Hが「みんなの75点より、誰かの120点。」をコンセプトに展開する弁当・惣菜の新ブランド「偏愛めし」の製造・納品を担い、一つの柱として着実に納品量拡大に取り組んでまいりました。

外販事業の売上高は前年同期間に比べ12.9%増収の433億44百万円となり、利益面では売上高の増加に加え、工場運営における継続的な改善活動が着実に成果となり、セグメント利益は前年同期間に比べ99.9%増益の12億71百万円となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は前年同期間に比べ7.4%増収の871億7百万円となりました。また経常利益については、前年同期間に比べ17.2%増益の32億15百万円、当期純利益は、前年同期間に比べ7.8%増益の18億54百万円となりました。

## (設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、13億47百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

## ① テナント事業

テナント事業において、5店舗の総合惣菜店舗並びに5店舗の洋風惣菜店舗等の新規出店等に2億7百万円、総合惣菜店舗等の改装及び店舗設備の更新等に1億16百万円の設備投資を実施しました。

## ② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強等に7億76百万円の設備投資を実施しました。

## (次期の見通し)

今後の見通しについては、コロナ禍が経済における主要リスクではなくなり、賃上げの定着や家計の賃上げ期待改善により個人消費が緩やかに持ち直し、国内景気も上向くことが期待される半面、国際情勢の更なる不安定化や世界的な物価高、海外経済減速等が景気を下押しする懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

当中食業界におきましても、ポストコロナの新生活様式の中、原材料費や物流費、人件費の上昇など依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと捉えております。

このような中、当社は引き続きPPIHとの業務提携を最大限に活用し、事業規模の拡大および企業価値の向上を推し進める上で、果敢なチャレンジと適切な変化対応を通して競争力の強化に努めてまいります。

これらの取組みにより当社の次期の業績見通しについては、売上高891億円（当期比2.2%増）、営業利益32億50百万円（当期比2.7%増）、経常利益33億円（当期比2.6%増）、当期純利益19億円（当期比2.4%増）を見込んでおります。

## (次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
テナント事業	店舗の新設及び改装等	320	—
外販事業	生産設備の更新及び増強等	1,527	—
その他	設備維持更新	4	—
合計		1,851	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年2月期	35,938	27,507	76.5%	2,843.13
2023年2月期	33,406	25,912	77.6%	2,678.74

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ25億32百万円増加し、359億38百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が14億86百万円、売掛金が6億67百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ9億37百万円増加し、84億31百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が4億50百万円、未払金が2億94百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ15億95百万円増加し、275億7百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が14億58百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の77.6%から76.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
2024年2月期	3,148	△1,260	△401	18,443
2023年2月期	2,583	△504	△225	16,956

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ14億86百万円増加し184億43百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期間と比べ5億64百万円増加し、31億48百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が2億90百万円、仕入債務の増減額が2億85百万円それぞれ増加したことなどによります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間と比べ7億56百万円増加し、12億60百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5億56百万円増加したことと、前年同期間において発生していた有形固定資産の売却による収入1億5百万円、投資有価証券の売却による収入61百万円がそれぞれなくなったことによる資金の減少要因があったことなどによります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間と比べ1億75百万円増加し、4億1百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額による支出が1億74百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	74.5	77.0	77.0	77.6	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	94.1	83.8	80.9	89.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を含めております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に対応した成果の配分を行うことを基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

この基本方針に基づき、剰余金の配当については、継続的な配当の実施を目指すことを基本的なスタンスとしていく所存であります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することを原則とした上で、中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を総合的に勘案し、配当を実施するかどうかを決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第54期（2024年2月期）においては、1株につき38円（中間配当19円、期末配当19円）の配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期（2025年2月期）の配当については、1株につき38円の配当（中間配当19円、期末配当19円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また、当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等を展開する(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスであります。

当社の事業内容は次のとおりであり、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

### A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社であるユニー(株)及びUDリテール(株)であります。

### B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、(株)ファミリーマートであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区	23,445	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 39.4	同社の子会社に当社製品の委託販売を行っている。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状においての業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成していませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。



## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,956,868	18,443,428
売掛金	5,221,998	5,889,801
製品	8,943	8,531
仕掛品	19,975	21,383
原材料及び貯蔵品	429,826	486,859
前払費用	70,815	78,602
未収入金	58,032	50,366
テナント預け金	108,269	125,868
その他	13,246	20,218
流動資産合計	22,887,977	25,125,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,526,713	11,667,659
減価償却累計額	△7,702,641	△7,967,183
建物(純額)	3,824,071	3,700,475
構築物	2,008,665	2,026,410
減価償却累計額	△1,779,076	△1,806,402
構築物(純額)	229,589	220,007
機械及び装置	8,336,816	8,267,836
減価償却累計額	△6,807,980	△6,727,047
機械及び装置(純額)	1,528,836	1,540,788
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△759	△759
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,178,086	2,416,710
減価償却累計額	△1,873,689	△1,887,893
工具、器具及び備品(純額)	304,396	528,816
土地	2,887,081	2,887,081
リース資産	266,293	294,564
減価償却累計額	△127,339	△172,729
リース資産(純額)	138,954	121,834
建設仮勘定	6,500	77,311
有形固定資産合計	8,919,430	9,076,315
無形固定資産		
ソフトウェア	137,980	88,041
ソフトウェア仮勘定	—	330
無形固定資産合計	137,980	88,371

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	432,773	607,702
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	173,866	130,964
前払年金費用	317,039	446,079
繰延税金資産	205,838	119,090
差入保証金	325,063	338,824
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,460,662	1,648,741
固定資産合計	10,518,072	10,813,427
資産合計	33,406,050	35,938,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,998,387	3,449,381
未払金	1,233,866	1,528,574
未払費用	1,277,713	1,416,571
未払法人税等	621,400	706,200
未払消費税等	279,232	273,398
預り金	54,917	57,344
前受収益	1,441	1,441
賞与引当金	640,100	612,900
役員賞与引当金	23,900	22,800
役員株式給付引当金	5,800	5,300
資産除去債務	28,160	1,311
流動負債合計	7,164,918	8,075,222
固定負債		
リース債務	12,430	17,437
長期未払金	1,557	1,743
資産除去債務	309,904	331,612
長期預り保証金	5,028	5,028
その他	123	158
固定負債合計	329,042	355,979
負債合計	7,493,961	8,431,202

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	12,147,689	13,605,820
利益剰余金合計	22,528,735	23,986,865
自己株式	△1,007,765	△1,001,552
株主資本合計	25,701,300	27,165,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,788	341,639
評価・換算差額等合計	210,788	341,639
純資産合計	25,912,088	27,507,283
負債純資産合計	33,406,050	35,938,486

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高		
製品売上高	81,059,326	87,107,882
売上高合計	81,059,326	87,107,882
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	3,626	8,943
当期製品製造原価	65,325,674	70,081,700
当期製品仕入高	2,374,180	2,102,018
合計	67,703,481	72,192,662
製品他勘定振替高	44	677
製品期末棚卸高	8,943	8,531
製品売上原価	67,694,492	72,183,453
売上原価合計	67,694,492	72,183,453
売上総利益	13,364,833	14,924,428
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,162,383	4,620,905
広告宣伝費	3,970	3,330
役員報酬	235,920	237,060
従業員給料及び賞与	2,325,012	2,520,350
賞与引当金繰入額	189,520	173,527
役員賞与引当金繰入額	23,900	22,800
役員株式給付引当金繰入額	6,952	6,453
退職給付費用	40,502	26,182
委託労務費	378,346	458,925
租税公課	18,005	20,034
減価償却費	180,894	204,630
テナント賃料	333,982	394,458
オンライン費	553,078	562,622
その他	2,226,141	2,511,031
販売費及び一般管理費合計	10,678,609	11,762,313
営業利益	2,686,224	3,162,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	19,556	17,290
不動産賃貸料	6,198	5,815
受取保険金	3,374	5,097
助成金収入	15,060	—
雑収入	—	17,281
その他	16,884	14,679
営業外収益合計	61,101	60,191
営業外費用		
不動産賃貸原価	753	770
雑損失	2,576	4,504
その他	1,105	1,160
営業外費用合計	4,435	6,435
経常利益	2,742,889	3,215,871
特別利益		
投資有価証券売却益	19,519	—
特別利益合計	19,519	—
特別損失		
固定資産売却損	29,333	—
固定資産除却損	7,875	70,072
減損損失	131,670	261,664
特別損失合計	168,878	331,737
税引前当期純利益	2,593,530	2,884,134
法人税、住民税及び事業税	787,207	986,536
法人税等調整額	85,933	42,670
法人税等合計	873,141	1,029,207
当期純利益	1,720,389	1,854,926

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	10,649,895	21,030,940
当期変動額								
剰余金の配当							△222,594	△222,594
当期純利益							1,720,389	1,720,389
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,497,794	1,497,794
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	12,147,689	22,528,735

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,012,842	24,198,429	250,843	250,843	24,449,273
当期変動額					
剰余金の配当		△222,594			△222,594
当期純利益		1,720,389			1,720,389
自己株式の取得	△27	△27			△27
株式給付信託による自己株式の処分	5,104	5,104			5,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40,055	△40,055	△40,055
当期変動額合計	5,076	1,502,871	△40,055	△40,055	1,462,815
当期末残高	△1,007,765	25,701,300	210,788	210,788	25,912,088

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	12,147,689	22,528,735
当期変動額								
剰余金の配当							△396,796	△396,796
当期純利益							1,854,926	1,854,926
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,458,130	1,458,130
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	13,605,820	23,986,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,007,765	25,701,300	210,788	210,788	25,912,088
当期変動額					
剰余金の配当		△396,796			△396,796
当期純利益		1,854,926			1,854,926
自己株式の取得	△740	△740			△740
株式給付信託による自己株式の処分	6,953	6,953			6,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130,851	130,851	130,851
当期変動額合計	6,213	1,464,343	130,851	130,851	1,595,194
当期末残高	△1,001,552	27,165,644	341,639	341,639	27,507,283

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,593,530	2,884,134
減価償却費	978,575	1,006,022
減損損失	131,670	261,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△201,600	△27,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,300	△1,100
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,848	△500
長期末払金の増減額 (△は減少)	△298	186
受取利息及び受取配当金	△19,584	△17,317
固定資産売却損益 (△は益)	29,333	—
固定資産除却損	5,530	691
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,519	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△289,527	△684,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,559	△58,027
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△94,178	△129,040
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,549	7,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,065	450,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,688	△15,533
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△92,631	36,429
未払費用の増減額 (△は減少)	7,227	138,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,684	△5,834
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	99,954	188,046
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,866	35
その他	7,347	9,321
小計	3,311,441	4,044,869
利息及び配当金の受取額	19,584	17,317
法人税等の支払額	△747,211	△913,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,583,814	3,148,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△652,392	△1,209,132
有形固定資産の売却による収入	105,160	—
資産除去債務の履行による支出	—	△28,160
投資有価証券の売却による収入	61,654	—
その他	△18,901	△23,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,479	△1,260,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,983	△3,330
自己株式の取得による支出	△27	△740
配当金の支払額	△222,682	△397,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,693	△401,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,853,641	1,486,559
現金及び現金同等物の期首残高	15,103,227	16,956,868
現金及び現金同等物の期末残高	16,956,868	18,443,428



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない 株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---------------------	--

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 原材料 ………	総平均法による原価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 ………	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～30年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④長期前払費用

均等償却を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

## ③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当該事業年度負担額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、テナント事業においては、当社がスーパーマーケット・百貨店・駅ビル等の商業施設等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、顧客との契約に基づいて寿司・惣菜等の製造、販売を行うことを履行義務としております。また、外販事業においては、顧客との契約に基づき、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行うことを履行義務としております。

これら製品の販売に係る履行義務が、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することで充足されると判断しておりますが、外販事業においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いに基づき、出荷基準で収益を認識しております。

収益は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われる場合を除き、テナント出店手数料等の顧客に支払われる対価を取引価額から減額した金額で測定しております。

当社の、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヵ月以内に受領しているため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、2016年6月23日開催の第46回定時株主総会、2021年5月25日開催の第51回定時株主総会及び2023年5月24日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度16,666千円及び4,803株、当事業年度9,712千円及び2,799株であります。

## (損益計算書関係)

## ※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」記載しております。

## ※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として販促用の見本品と して販売費及び一般管理費 の「その他」に振替えたもの であります。

## ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物	29,333千円	—千円
計	29,333	—

## ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物	3,613千円	373千円
構築物	32	—
機械及び装置	223	156
工具、器具及び備品	1,660	161
固定資産撤去費	2,345	69,381
計	7,875	70,072

## ※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗15店舗	建物	6,393
		機械及び装置	14,600
		その他	4,734
テナント事業	寿司専門店舗17店舗	建物	8,358
		機械及び装置	8,862
		その他	6,095
テナント事業	洋風惣菜店舗8店舗等	建物	37,399
		機械及び装置	2,558
		その他	4,998
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	建物	3,718
		機械及び装置	10,076
	外販事業	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	建物
機械及び装置			9,595

テナント事業の総合惣菜店舗15店舗、寿司専門店舗17店舗、洋風惣菜店舗8店舗等、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（131,670千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗15店舗、寿司専門店舗17店舗、洋風惣菜店舗8店舗等の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗24店舗	建物	28,193
		機械及び装置	27,911
		その他	8,988
テナント事業	寿司専門店舗7店舗	建物	4,342
		機械及び装置	3,382
		その他	1,685
テナント事業	洋風惣菜店舗7店舗等	建物	59,155
		機械及び装置	9,623
		その他	11,375
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	機械及び装置	11,716
		建物	30,353
		機械及び装置	3,643
外販事業	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	その他	3,107
		建物	31,371
		機械及び装置	21,513
外販事業	チルド製品加工工場（埼玉県狭山市）	その他	5,298

テナント事業の総合惣菜店舗24店舗、寿司専門店舗7店舗、洋風惣菜店舗7店舗等、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（261,664千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗24店舗、寿司専門店舗7店舗、洋風惣菜店舗7店舗等の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(自己名義 所有)(注)	328,226	10	1,471	326,765
合計	328,226	10	1,471	326,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,471株は、株式給付信託制度により当社取締役に対し、当社株式を給付したものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	87,102	9.0	2022年2月28日	2022年5月25日
2022年10月11日 取締役会	普通株式	135,492	14.0	2022年8月31日	2022年10月28日

(注) 2022年5月24日定時株主総会決議及び2022年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ56千円、67千円含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	212,916	利益剰余金	22.0	2023年2月28日	2023年5月25日

(注) 2023年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金が105千円含まれております。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（自己名義 所有）（注）	326,765	247	2,004	325,008
合計	326,765	247	2,004	325,008

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,004株は、株式給付信託制度により当社取締役に対し、当社株式を給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	212,916	22.0	2023年2月28日	2023年5月25日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	183,879	19.0	2023年8月31日	2023年10月31日

（注）2023年5月24日定時株主総会決議及び2023年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ105千円、53千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	183,878	利益剰余金	19.0	2024年2月29日	2024年5月27日

（注）2024年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が53千円含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	16,956,868千円	18,443,428千円
現金及び現金同等物	16,956,868	18,443,428



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社においては、契約資産及び契約負債として認識すべき残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格が含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	42,684,347	38,374,978	81,059,326	—	81,059,326
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,684,347	38,374,978	81,059,326	—	81,059,326
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	568,256	568,256	△568,256	—
計	42,684,347	38,943,235	81,627,582	△568,256	81,059,326
セグメント利益	2,050,424	635,986	2,686,411	△187	2,686,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△187千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	43,763,217	43,344,664	87,107,882	—	87,107,882
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,763,217	43,344,664	87,107,882	—	87,107,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,608,874	3,608,874	△3,608,874	—
計	43,763,217	46,953,539	90,716,756	△3,608,874	87,107,882
セグメント利益	1,890,262	1,271,752	3,162,015	99	3,162,114

(注) 1. セグメント利益の調整額99千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,678.74円	2,843.13円
1株当たり当期純利益	177.86円	191.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(前事業年度 4,803株、当事業年度 2,799株)に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 5,266株、当事業年度 3,423株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益(千円)	1,720,389	1,854,926
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,720,389	1,854,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,672	9,674

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。